## 公共随契による売払結果一覧表(令和7年10月契約分)

## (土地)

を理 発号	所在地	登記 地目	面積(平方メートル)	契約年月日	契約金額(円)	契約相手方名	法人番号	用途	減額売 払の 有無	借地権 の有無	価格形成上の 減価要因	都市計画区域	用途地域	建蔵率/容積率 (パーセント)	備考
	東京都豊島区高松3-1-7外 1筆	宅地	476.99	R7.10.23	410,000,000	豊島区	8000020131164	都市公園敷地				市街化区域	一種中高	60/200	
	茨城県鉾田市汲上字吾妻 原4381-2	雑種地	382.24	R7.10.2	4,051,744	茨城県	2000020080004	道路用地				都市計画区域 内(非線引き)	指定なし	60/200	

- 1. 本一覧表は、公共随契により売払いをした物件について一件別に記載しております。
- 2. 減額売払の有無は、法令の規定に基づき減額売払いを行った場合に「〇」を記載しております。
- 3. 借地権の有無は、売却した物件に借地権が設定されていた場合に「O」を記載しております。
- 4. 契約金額(円)は、見積り合せにより落札された金額、又は見積り合せにより落札されなかった場合は「不調」と記載、5回の見積り合せを行わず途中で見積り合せを取下げされた場合は、「取下げ」と記載しております。
- 5. 価格形成上の減価要因は、次に掲げる場合に要因を記載しております。なお、複数の減価要因がある場合には、主たる要因を記載しております。
  - ・予定価格の算定に当たり、建物解体撤去を減価要因とした場合
  - ・予定価格の算定に当たり、地下埋設物、土壌汚染等の物件の状況を減価要因とした場合
- 6. 用途地域名については、次のとおり省略しています。

第一種低層住居専用地域・・・一種低層 第一種住居地域・・・・一種住居 商業地域・・・・・商業 用途地域の指定がないもの・・・指定なし

第二種低層住居専用地域・・・二種低層 第二種住居地域・・・・二種住居 第一種中高層住居専用地域・・一種中高 第二種中高層住居専用地域・・二種中高 第二種中高層住居専用地域・・二種中高 近隣商業地域・・・・近隣商業 工業地域・・・・工業専用

## 公共随契による貸付結果一覧表(令和7年10月契約分)

整理番号	所在地	登記 地目	面積(平方メートル)	契約 年月日	年額貸付料(円)	契約期間	契約相手方名	法人番号	用途	減額貸 付の 有無	定期借 地権の 設定の 有無	価格形成 上の減価 要因	都市計画区域	用途地域	建蔽率/容積率 (パーセント)	備考
1	東京都豊島区高松3-1-79	宅地	207.36	R7.10.23	-	R7.10.23~ R12.10.22	豊島区	8000020131164	都市公園敷地				市街化区域	一種中高	60/200	無償貸付
2	東京都品川区二葉1-430- 4先	未登記	29.24	R7.10.20	-	R7.10.20~ R12.10.19	東京都	8000020130001	道路用地				市街化区域	近隣商業	80/400	無償貸付
3	茨城県ひたちなか市大字 高場字上谷2435-6	原野	264.32	R7.10.20	683,053	R7.11.11~ R10.3.31	ひたちなか市	7000020082210	重機·資材·車両 置場				市街化区域	一種低層	40/80	
4	栃木県足利市堀込町字宮 前248-1先	未登記	67.46	R7.10.7	-	R7.4.1~ R12.3.31	足利市	6000020092029	防火水槽敷地				市街化 調整区域	指定なし	60/200	無償貸付
5	長野県長野市篠ノ井横田 字冨士宮417のうち	宅地	26.02	R7.10.6	-	R7.10.18~ R12.10.17	長野市	3000020202011	防火水槽及び 消火栓敷地				市街化 調整区域	指定なし	60/200	無償貸付

- 1. 本一覧表は、公共随契により貸付けをした物件について一件別に記載しております。
- 2. 減額貸付の有無は、法令の規定に基づき減額貸付けを行った場合に「〇」を記載しております。
- 3. 年額貸付料について、貸付期間が1年未満の場合は当該貸付期間に対応する貸付料を記載、又は見積り合せにより落札されなかった場合は「不調」と記載、5回の見積り合せを行わず途中で見積り合せを取下げされた場合は、 「取下げ」と記載しております。
- 4. 定期借地権の設定の有無について、定期借地権(借地借家法(平成3年法律第90号)第22条に規定する借地権及び第23条第1項又は第2項に規定する借地権をいう。)を設定している場合に「O」を記載しております。
- 5. 価格形成上の減価要因は、以下に掲げる場合に要因を記載しております。なお、複数の減価要因がある場合には、主たる要因を記載しております。
  - ・予定価格の算定に当たり、建物解体撤去を減価要因とした場合
  - ・予定価格の算定に当たり、地下埋設物、土壌汚染等の物件の状況を減価要因とした場合
- 6. 用途地域名については、次のとおり省略しています。

第一種低層住居専用地域・・・一種低層 第一種住居地域・・・・一種住居

第二種低層住居専用地域・・・二種低層 第一種中高層住居専用地域・・一種中高 第二種中高層住居専用地域・・二種中高 第二種住居地域・・・・二種住居 準住居地域・・・・・準住居

商業地域・・・・商業 準工業地域・・・・準工業 工業地域・・・・工業 近隣商業地域・・・・近隣商業 工業専用地域・・・工業専用 用途地域の指定がないもの・・・指定なし